

今後期待されるスポーツの使い方 プロスポーツ×IT=健康意識向上

北海道の事例

1 地域版SOIPという新たな推進基盤

スポーツ庁は、スポーツ界と他産業が連携して新たな財・サービスを創出するプラットフォーム「Sport Open Innovation Platform (SOIP)」の構築を推進しています。令和3年度は、地域のスポーツチーム・団体と他産業等との連携を推進する「地域版SOIP」を開始し、全国4エリアで事業共創を行いました。本コラムでは、北海道エリアで開催された「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD HOKKAIDO」で実際に生まれたプロホッケーチームとヘルスケア事業者との連携事例を紹介します。

2 新設ホッケークラブが抱いていた課題意識

令和3年4月にアイスホッケーのプロクラブチームとなった「レッドイーグルス北海道」は、それまでの来場客データから、その多くが40歳代～60歳代に偏っており、20歳代～30歳代とはそれほど接点を持っていない現状を把握し、若年層の集客に課題意識を抱いていました。

また、エンターテインメント性の高い競技でありながら、競技としての知名度の低さから基本的なルールや試合形式が、まだまだ広く知られていないことも今後の課題でした。



3 チームの課題解決から地域の課題解決へ

レッドイーグルス北海道が抱く前述の課題意識に対し、ヘルスケア事業を展開する株式会社タザワは、むしろ既存の高齢者層へのタッチポイントを高齢化社会という社会課題への対応の糸口として可能性を見出し、北海道エリアで開催された「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD HOKKAIDO」に参画し、「スポーツチームと地域の連携による高齢者層への健康意識の向上」を目指した事業を提案しました。

同社の「ウェアラブル端末」をレッドイーグルス北海道所属選手が着用し、活動量・睡眠・脈拍・皮膚温度・会話時間などを常に計測する実証事業を行い、計測結果から、負荷や健康状態を踏まえたコンディショニングの方法や、怪我防止やトレーニング効果を向上させるための方法を分析しました。

今後は、レッドイーグルス北海道のファンや苫小牧市民を中心にウェアラブルデバイスを販売し、プロスポーツ選手と同様の機器を装着する特別感をフックに、ファンや市民の健康意識の増進を図ります。



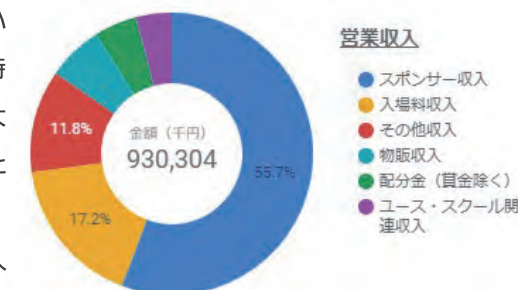
今後期待されるスポーツの使い方 市民クラブを媒介とした地域企業の海外進出

岡山県の事例

1 スポーツが持つ大きな力の1つ「知名度」

スポーツには様々な力や価値がありますが、「情報発信力」「ハブ機能」「エンターテインメント性」の3つが大きいと言われます。特に「情報発信力」はスポーツやアスリートがもつ影響力は非常に大きく、近年の行政運営においては、地域ブランディング手法の核として重宝されています。

また、プロスポーツの収入全体に占めるスポンサー収入の割合の高さからも、情報発信力の高さを物語っています。



2 タイでの国際大会をきっかけに ある選手の人気が発爆

岡山県では、V LEAGUE女子1部の岡山シーガルズ所属のセッター宮下遥選手が日本代表として平成25年にタイでの国際大会に出場した際に、現地で人気を沸騰したことをきっかけにシーガルズはタイとの交流をスタートさせ、タイ代表の岡山合宿では練習相手を務め、タイ遠征も実施、令和2年にはタイバレーボール協会と連携協定を締結するまでに至り、現在ではタイのシーガルズ(宮下選手)ファンが10万人程度いるとされています。



3 スポーツは国境を越えた「橋渡し役」「突破口」になる

このような契機を活かし、シーガルズが「橋渡し役」となることで、チームのスポンサーでもある地場企業がタイでのビジネスチャンス拡大を狙う「シーガルズプロジェクト」が進んでいます。

オンライン商談会では出品商品にチームや選手の写真を添え「シーガルズ色」を前面に打ち出して臨みました。商談会にはタイ以外にもASEAN各国のバイヤーが集い、県内企業はトレーニングウェアやシューズ、膝などに装着するサポーター、リハビリ支援機器など自社製品を売り込みました。現地での販売実績が乏しく認知度の低さという課題を、シーガルズが存在がタイ国民へのPRの「突破口」となりました。

4 クラブと企業の新たな関係性へ

これまでの広告費をもらう単なる財政面的な支援「スポンサーシップ」から、企業側にも企業名の露出以上に踏み込んだメリットを創出し、互いに支え合う「パートナーシップ」への転換が期待される好事例です。

今後期待されるスポーツの使い方 スポーツを中心に循環させる「ひとづくり」

佐賀県の事例

1 「県民」と「選手」の両輪で佐賀から世界へ

佐賀県はトップアスリートを育成するSAGAスポーツピラミッド構想(SSP構想)に取り組んでいます。ただし、SSP構想は、単に「選手」の競技力向上に偏った取組ではなく、「県民」の感動や郷土愛につなげる、「両輪」での推進を基本スキームとしています。

アスリートが選手引退後は、佐賀で指導者となり次のアスリートを育て、そのアスリートの活躍が人々の感動をよび、佐賀のチカラにつながっていく等の好循環がスポーツ文化の裾野を広げることに繋がります。



2 循環を促すために育てた人材をしっかりと地域に定着させる

人材の地域への定着、次代への継承のため、県が主導してスポーツ選手・指導者が佐賀県内の企業へ就職し、競技・指導を続けるために企業とスポーツ選手・指導者をマッチングする「SSPジョブサポ」事業を展開しています。スポーツ選手・指導者が仕事と競技・指導活動を両立し、佐賀県での活動をベースに全国・世界大会等で活躍していただき、選手引退後も社員として、スポーツ指導者として、企業や地域に貢献できるように就職のお手伝いをしています。



3 行政、スポーツ、教育、医療、経済界など様々な人々を巻き込む力

SSP構想のネーミングにはSmile Society Partnershipという想いも込められており、パートナーシップ「みんなの連携」は取組を進めるうえで必要不可欠です。スポーツ協会や各種競技団体の他、地域の信用金庫、製薬会社、電力会社、自動車販売店、IT企業、大学等、多様な業界からそれぞれが持つ力やノウハウを集結させオール佐賀でスポーツをチカラとした「人づくり」「地域づくり」を進めています。

例えば、ある会社では、旧社員寮を一部改修し、佐賀県内の中学・高校に通うアスリートのための男子寮として安全安心な住環境を提供することで、県外からもスポーツ進学を促すなど、人口の社会増にも一役買っています。

スポーツ庁長官表彰「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度」の創設

スポーツ庁では、東京2020オリンピック・パラリンピック大会後、「オリパラ・レガシー」として、「スポーツを活用したまちづくり・地方創生」に積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、令和3年1月に「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度」を創設しました。

本取組は、受賞された自治体に対して、室伏長官から表彰式で表彰させていただくとともに、先進的なモデル自治体として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールしていくことで、その地域だけでなく全国で「スポーツ・健康まちづくり」の取組が広がっていくことを期待しています。

記念すべき第1回目の表彰となる令和3年は、1県・21市・7町・1村の計30自治体が受賞し、同年12月14日に都内で行われた式典「スポまち!長官表彰2021」には、北は北海道から南は沖縄県まで、総勢29名もの自治体首長が参加され、室伏長官から直接表彰状を差し上げました。また、式典には全国・地方の約30社のメディアが参加。参加したメディアはもちろんのこと、スポーツ庁広報や関係報道機関にも大きく取り上げられるなど、その注目度は非常に高く、今後の各地域での「スポーツによるまちづくり、地方創生」の取組はますます加速していくことでしょう。

本表彰は令和4年以降も継続してまいりますので、今回応募に至らなかった自治体の皆様にも是非ご応募いただきたいと思います。

【参考】スポーツ庁HP

- ・スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm
- ・【結果報告】スポまち!長官表彰2021
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00004.html



当選自治体は北海道北見市!
会場では歓声の音があがりました!!

式典当日の様子は下記リンク及びQRコードよりご覧いただけます。
<https://youtu.be/y9DtcGix2ao>



謝 辞

本書の作成にあたり、
以下の自治体の皆様にご協力を賜りました。
心よりお礼申し上げます。

北海道/名寄市/深川市/角田市/大館市/庄内町/
境町/笠間市/矢板市/川崎市/村上市/かほく市/
野沢温泉村/沼津市/愛荘町/米原市/和東町/
美作市/長門市/海陽町/越知町/
福岡市/鹿屋市/沖縄県

LET'S “USE” SPORTS

スポーツ・健康まちづくり 事例集

スポーツ政策調査研究事業
(スポーツ・健康まちづくりに関する調査研究)

令和4年2月



編集
ランドブレイン株式会社
